

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31年～50年

構 築 物 20年

機械装置 5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退任・退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しています。

(3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、定率法を採用して耐用年数に対する所要積立額を算出し計上しています。

(4) 修繕引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、修繕サイクルを定めて所要額を算出し計上しています。

(5) 更新引当金

機械等の固定資産取得に備えるための引当金で、機械器具備品等の固定資産に応じた耐用年数に対する所要額を算出し計上しています。

(6) 業務引当金

業務において不測の事態に対処し、安定的な業務運営を図るため、所要額を計上しています。

(7) 組織整備準備金

事務機械化の推進、基礎組織体制の整備・強化、組合等組織再編整備に基づく組織整備にかかる経費増嵩対策として所要額を計上しています。

3. 責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第21条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額

を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の有価証券

- ・評価基準 期末日の市場価格（運用先証券会社の期末店頭取引価格）に基づく時価額を採用しています。
- ・評価方法 償却原価法（定額法）を採用しています。（償却原価法による期末貸借対照表上の額と期末評価額との差額である含み損益は、満期償還時まで保有することにより発生しない）

(2) その他の有価証券

① 時価のあるもの

- ・評価基準 期末日の市場価格（運用先証券会社の期末店頭取引価格）に基づく時価額を採用しています。
- ・評価方法 償却原価法（定額法）を採用しています。

② 時価のないもの

該当するものは保有していません。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、現在ありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金 235,934,503円

現金及び預金のうち定期預金 175,000,000円

資金期末残高 60,934,503円

(3) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 0円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、〈預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券〉により運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。〔該当のある資産・負債を記載する。〕 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	235,934	235,934	—
(2) 金銭信託	0	0	0
(3) 農林漁業信用基金寄託金	0	0	0
(4) 有価証券及び投資有価証券	359,290	359,290	0
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② その他有価証券	359,290	359,290	0
(5) 未収債権	49,851	49,851	—
(6) 退職給与金施設預託金	61,078	61,078	—
(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	6,560	6,560	—
(8) 未払債務	59,836	59,836	—
(9) 短期借入金	0	0	—
(10) 長期借入金	0	0	—
(11) リース債務	0	0	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しています。